

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**
 コード番号 8411
 (URL: <http://www.mizuho-fg.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 前田 晃 伸
 問合せ先責任者 主計部長 岸田 守

上場取引所（所属部） 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,863,970	(9.5)	530,155	(17.0)	392,338	(15.9)
17年9月中間期	1,701,642	(15.9)	453,021	(51.7)	338,590	(44.7)
18年3月期	3,557,549		921,069		649,903	

	1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	33,498	34	30,787	32
17年9月中間期	31,219	12	24,031	68
18年3月期	55,157	15	46,234	51

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 4,201百万円 17年9月中間期 4,795百万円 18年3月期 9,161百万円

期中平均株式数（連結）

普通株式 18年9月中間期 11,607,768株 17年9月中間期 10,845,612株 18年3月期 11,172,246株

会計処理の方法の変更 有

会社法の施行に伴う会計基準の改正等に伴うものであります。

なお、詳細につきましては「貸借対照表注記 8.42.43.44.」をご覧ください。

経常収益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

18年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
18年9月中間期	148,962,319	5,689,314	2.9	288,908	64	11.01
17年9月中間期	146,887,998	3,683,283	2.5	170,842	57	10.73
18年3月期	149,612,794	4,804,993	3.2	274,906	95	11.62

(注) 期末発行済株式数（連結）

普通株式 18年9月中間期 11,607,511株 17年9月中間期 10,845,383株 18年3月期 11,607,970株

18年9月中間期の計数は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）

等を踏まえた記載（末尾「指標算式」参照）を行っておりますが、17年9月中間期及び18年3月期は従前の方法によった

計数を記載しております。

「連結自己資本比率（国際統一基準）」は「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」（平成10年

大蔵省告示第62号）に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,045,302	2,572,052	823,961	2,091,375	
17年9月中間期	294,374	718,821	858,493	3,730,252	
18年3月期	1,669,128	99,262	446,671	3,387,929	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）1社

持分法（新規）3社（除外）2社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,800,000	1,080,000	720,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）60,006円58銭

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、1-2頁をご覧ください。

株式数

	18年9月中間期		17年9月中間期		18年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
	株	株	株	株	株	株
普通株式	11,607,768	11,607,511	10,845,612	10,845,383	11,172,246	11,607,970
第二回第二種優先株式	-	-	50,327	-	25,232	-
第三回第三種優先株式	-	-	81,967	-	41,095	-
第四回第四種優先株式	77,049	-	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	77,049	-	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	-	-	125,000	125,000	66,438	-
第八回第八種優先株式	-	-	48,606	-	24,369	-
第十回第十種優先株式	-	-	114,754	-	57,534	-
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1 単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。
株式数は自己株式数控除後のものです。

「18年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} * 1 + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

自己資本比率

$$\frac{\text{(中間)期末純資産の部合計} - \text{(中間)期末少数株主持分}}{\text{(中間)期末資産の部合計}} \times 100$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{(中間)期末純資産} - \text{控除する金額} * 4}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数} * 2}$$

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額等}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} * 2}$$

*1 優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

*4 優先株式発行金額及び優先配当額等

本決算短信及び添付資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「3. 経営成績及び財政状態」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

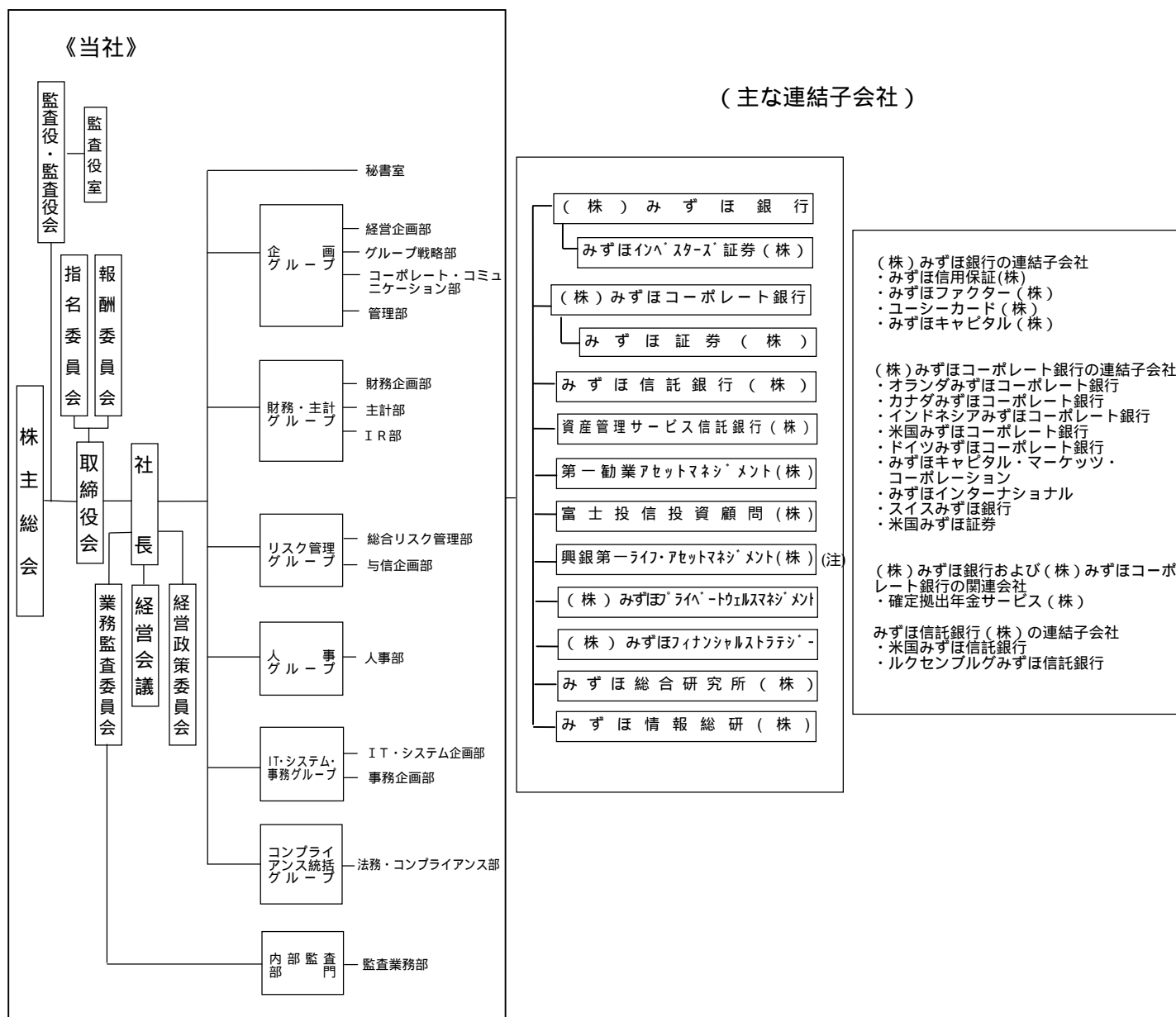
当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 18 年 9 月 30 日現在）



（注）興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、現時点で実施する状況にないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズなども総合的に考慮し、適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年4月に策定した事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』の基本コンセプトであるお客さまの支持獲得のために、同プランの着実な推進を通じて、本格的な収益増強と安定的な財務基盤を実現すると同時に、内部管理態勢の一層の強化を通じて、より強固な経営体制の構築を目指してまいります。

[ビジネスポートフォリオ戦略](1-8頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)
(グローバルコーポレートグループ)

みずほコーポレート銀行は、お客さまのニーズに世界水準のサービスでお応えし得るグローバル化を推進し、貸出のみならず高度な金融商品を提供し続けるコーポレートバンキング業務を展開しつつ、グループ各社の機能を総動員してサービスの強化を図ってまいります。お客さまのグローバルなニーズにお応えすべく整備した組織体制により、拡大を続ける国内シンジケートローン(協調融資)市場の投資家向けに海外案件を組成するなど、国内外の枠を越えたビジネスを強力に展開してまいります。さらに、海外拠点ネットワークの一層の充実を進め、グローバルトップバンクを目指してまいります。

みずほ証券は、お客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現する「証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指すとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進しグループシナジーを徹底的に追求してまいります。引受シェアの更なる拡大等による株式部門・債券部門の着実なプレゼンス向上・維持に加え、M&Aやストラクチャードファイナンスなど投資銀行部門の業容拡大に取り組んでまいります。

(グローバルリテールグループ)

みずほ銀行は、個人マーケットにおきましては、更なる収益力強化を進めるべく、コンサルティングビジネスや個人ローン分野において、営業体制の強化や新商品開発等に取り組むほか、「みずほマイレージクラブ」につきましては、他業態との提携拡大等により商品性向上に取り組んでまいります。また、個人のお客さま向けサービスに特化した新型店舗の展開等を通じて、さまざまなニーズにお応えするネットワークを構築してまいります。さらに、ATM取引における生体認証（指静脈認証）の導入などセキュリティ対策を一層強化してまいります。

一方、中堅・中小企業マーケットにおきましては、ソリューションビジネス推進による非金利収益増強を進めるとともに、専任スタッフによる新規貸出強化等により優良貸出資産を積極的に積み上げてまいります。

こうした取引拡大・充実を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築し、安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

(グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ)

みずほ信託銀行は、信託法改正等規制緩和を背景とした新規業務・新規商品の開発等により新たな信託ビジネスの創出を図ってまいります。また、信託代理店制度の活用、グループ各社との更なる連携強化によりマーケットシェアの拡大を図り、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

また、みずほプライベートウェルスマネジメントは、お客さま一人一人のあらゆるニーズに対応し、最適かつ最高水準の商品・サービスを包括的・一元的に提供することにより、お客さまとの長期にわたるお取引を確立してまいります。

[コーポレートマネジメント戦略]

コーポレートマネジメント戦略といたしましては、平成18年11月8日に実施致しましたニューヨーク証券取引所への上場に加え、社会的責任活動の推進及びブランド戦略強化に引き続き取り組んでまいります。

ニューヨーク証券取引所への上場につきましては、コーポレートガバナンスの透明性確保と投資家の皆さまからの信頼を高めるために、日本基準での開示に加え、国際標準の一つとされる米国会計基準に則した情報開示を行う体制を整えるとともに、国際的に最も厳格な米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の構築を進めてまいりました。今後とも開示体制及び内部統制の一層の強化に取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）の推進につきましては、社会と共生して発展していくための重要なテーマとして、環境への取組、金融教育の支援、ガバナンスの高度化、高感度コミュニケーションの実現、グループ統一的な取組の推進、の五つに重点的に取り組んでまいります。特に、金融教育の支援につきましては、幅広く初等・中等・高等教育において適切な貢献を行ってまいります。具体的には、初等・中等教育に関する東京学芸大学との共同研究を進め、広く社会にこの成果を還元していくとともに、大学への金融関連寄付講座・講義の設置を通じて、高等教育分野における支援を実施してまいります。また、東京大学経済学部の金融学科設立にも協力してまいります。そして、これまで以上にさまざまな面でお客さまや株主の皆さまをはじめ地域社会、取引企業、行政などステークホルダーの皆さまとの対話を行い、当社グループの経営資源をフルに活用し、社会・環境を含む分野横断的な問題の解決に向けたソリューションを提供してまいります。

ブランド戦略強化につきましては、ブランドスローガン『Channel to Discovery』の更なる浸透を図りつつ、当社グループ全役職員が「躍動的な、オープンな、先見性のある」という当社グループの強みと課題を表した三つのキーワードを共有・実践することで、「お客さ

まのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指してまいります。

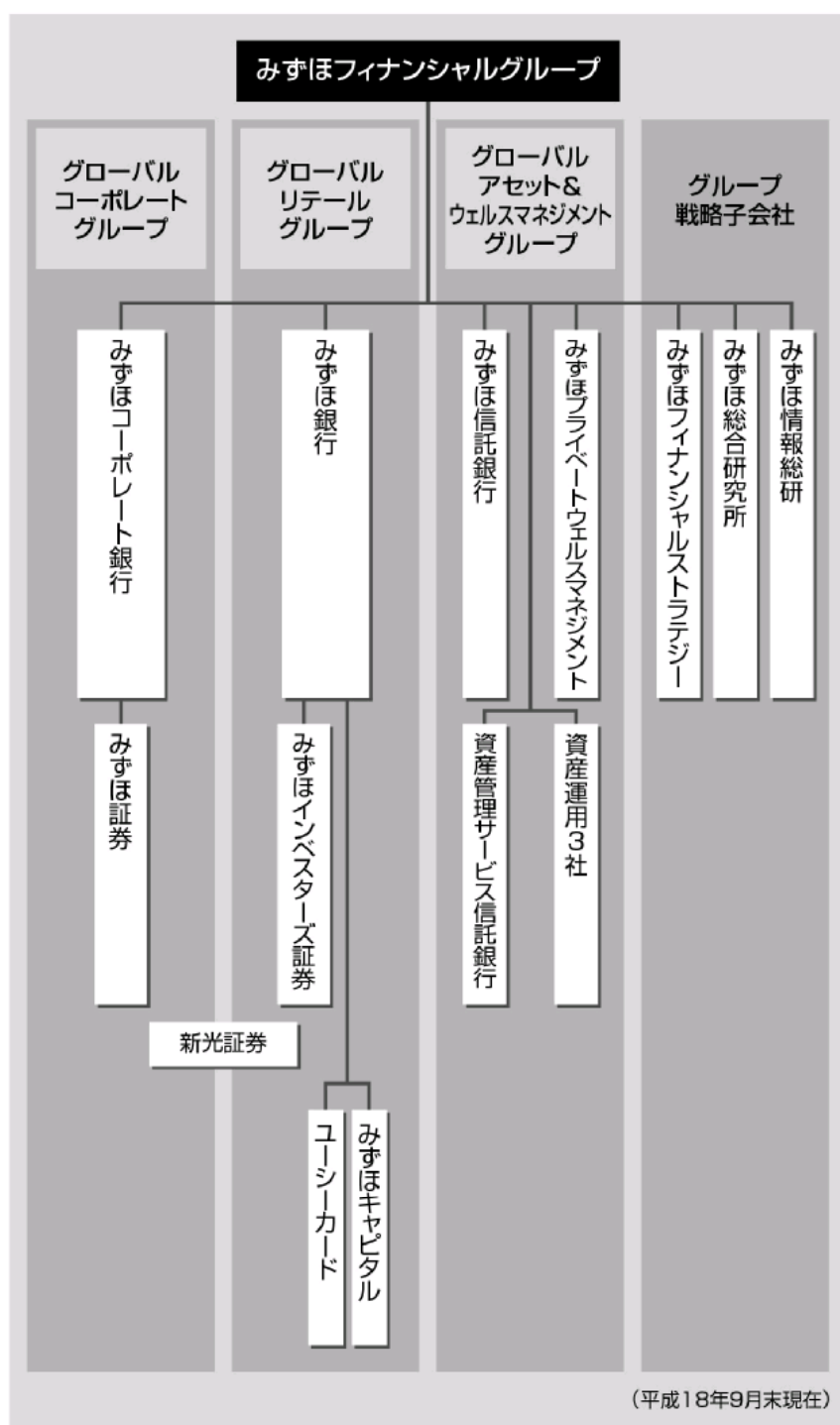
当社グループは、平成10年3月及び平成11年3月にご支援いただきました公的資金につき、平成18年7月に返済を完了いたしました。今後とも、ビジネスポートフォリオ戦略とコーポレートマネジメント戦略を着実に実行し、お客さまの支持獲得を裏付けとする安定した収益基盤の確立を引き続き進めてまいります。

このようなグループ全体の経営課題に着実に取り組み、高い成果を実現していくために、持株会社である当社は、今後ともグループ事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部管理態勢の強化等を通じて、適切な経営管理機能を発揮してまいります。

具体的には、当社グループは、情報管理の重要性の高まりに対応して整備した、関連規程や担当組織等のグループ経営管理体制により、当社における情報セキュリティ管理に係る外部認証取得も踏まえ、情報管理態勢の強化を一層推進してまいります。加えて、内部管理態勢の更なる強化の一環として、グループ役職員を挙げて法令遵守を徹底、強化する体制の整備や、情報開示に関する内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、『“Channel to Discovery” Plan』を着実に推進し、競争力・収益力の強化を図ると同時に、社会的責任と公共的使命を果たすことにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



グローバルコーポレートグループ:

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ:

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ:

トラスト&カストディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

- ・みずほフィナンシャルストラテジー:
金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザー
- ・みずほ総合研究所:
グループのシンクタンク
- ・みずほ情報総研:
IT戦略会社

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当中間期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、米国及び中国経済を中心に堅調に推移しました。日本経済につきましては、企業業績の継続的な改善等を背景に設備投資や個人消費が好調を維持し、景気は堅調に推移しました。物価につきましては、世界的な商品市況上昇等により、国内においても企業物価の上昇が続き、消費者物価もプラス基調で推移しました。これらを受けて、日本銀行は7月にゼロ金利を解除しました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は当中間期前半に円高等を背景に一時下落しましたが、堅調な企業業績等を背景に後半は底固く推移しました。長期金利につきましては、3月の量的緩和政策の解除を受けて一時上昇しましたが、ゼロ金利解除後の追加利上げ観測の後退等から当中間期後半は安定的に推移しました。

金融界においては、不良債権処理等の財務上の課題への対応がほぼ完了し、各金融機関がそれぞれの特色を活かした戦略を展開しています。当社グループにおいては、こうした環境変化を踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要（「決算説明資料」3-1頁参照）

当社グループは、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』に基づき諸施策を展開しており、顧客部門を中心にグループ総合収益力を一層強化して参りました。また、本年7月に公的資金の返済を完了するとともに、11月にはニューヨーク証券取引所への上場を果たしました。これに合わせ、財務報告に係る内部統制の強化等、当グループの更なる飛躍のための経営基盤整備に重点的に取り組んでおります。かかる中、連結中間純利益は前年同期比で537億円増加、5月に公表しました当初予想（3,400億円）比で523億円増加し、3,923億円となりました。

(連結粗利益)

連結粗利益は前年同期比483億円減少し、9,975億円となりました。

内訳を見ますと、資金利益は、貸出金収支の減少幅の縮小に加え、金利上昇による収益効果や企業業績回復を背景とした受取配当金の増加もあり、前年同期比19億円増加し5,351億円となりました。他方、役務取引等利益は、前年同期比64億円減少し2,489億円となりました。また、特定取引利益は前年同期比230億円増加の1,045億円となる一方で、その他業務利益は前年同期比660億円減少の755億円となっております。これは主に市場部門収益が減少したことなどによるものであります。

(営業経費)

営業経費は、トップライン収益増強のため「戦略経費」を投下する一方、IT関連費用等を中心に「ベース経費」を削減したことや退職給付費用の負担減等により、前年同期比130億円減少し、5,353億円となりました。

(与信関係費用)

与信関係費用は、オフバランス化処理の一巡による償却負担の軽減に加え、アセットクオリティの改善による引当金の戻入等により、930億円の戻入益となりました。

(株式関係損益・持分法による投資損益・その他)

引き続き堅調な株式市況に加え、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資(株式関連)の売却益計上もあり、株式関係損益は 898 億円の利益となりました。

持分法投資損益は、持分法適用関連会社の好業績に支えられ、42 億円の利益となりました。

その他は、前中間期に債券ポートフォリオの見直しに伴う損失を計上したことの影響もあり、前年同期比では 966 億円と改善し、129 億円の損失となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前年同期比 771 億円増加し 5,301 億円となりました。

(特別損益)

特別損益は、貸倒引当金純取崩額等を特別利益に計上したこと等から、前年同期比 614 億円増加し 1,026 億円の利益となりました。

(税金関係費用等)

法人税、住民税及び事業税は 196 億円となり、法人税等調整額は 1,870 億円となりました。

また、少数株主利益は 338 億円となっております。

(中間純利益)

以上の結果、連結中間純利益は前年同期比 537 億円増加し 3,923 億円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他の事業に区分しており、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が 87.5%、証券業が 9.4%、その他の事業が 3.0% となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益 1 兆 8,639 億円に対して 5,718 億円(30.6%)となっております。

当期(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)の見通し

(業績の見通し)

平成 18 年度の連結業績見通しとして、経常収益 3 兆 8,000 億円、経常利益 1 兆 800 億円、当期純利益 7,200 億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分の見通し)

普通株式の平成 19 年 3 月期末配当金に関しましては、1 株につき 7,000 円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当中間期末における連結総資産は、前年度末に比べ 6,504 億円減少し、148 兆 9,623 億円となりました。

このうち、有価証券は主に国債の減少により前年度末に比べ 6,090 億円減少し、37 兆 938 億円となりました。

また、貸出金残高は前年度末比 3,459 億円減少し、65 兆 627 億円となりました。

なお、不良債権につきましては、財務の健全性の更なる進展により連結ベースの金融再生法開示債権残高は、前年度末比 787 億円減少し、1 兆 87 億円となっております。

繰延税金資産の純額（繰延税金資産と繰延税金負債を相殺したもの）は、引き続き保守的な見積もりを実施する中、課税所得の計上等により前年度末に比べ 634 億円減少し、2,322 億円となっております。

預金は、主に法人等の流動性預金の減少などにより、前年度末比 1 兆 957 億円減少し、71 兆 9,122 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金及び債券の減少等により 3 兆 453 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより 2 兆 5,720 億円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、8,239 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 2 兆 913 億円となりました。

自己資本比率（速報値）

自己資本は、中間純利益が増加する一方で、公的資金優先株式 6,035 億円（発行価格ベース 6,000 億円）の取得・消却を実施したことや有価証券評価差額の減少などにより、前年度末比 4,258 億円減少し、8 兆 5,674 億円となりました。一方、リスクアセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを図り収益の増強に努めたことから、前年度末比 4,530 億円増加し 77 兆 7,913 億円となりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前年度末比 0.61% 低下し、11.01% となりました。

平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年 9 月末
9.53%	11.35%	11.91%	11.62%	11.01%

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 131社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行

株式会社みずほコーポレート銀行

みずほ信託銀行株式会社

みずほ証券株式会社

なお、Mizuho Investment Management(UK) Ltd. 他1社は、設立等により当中間連結会計期間から連結しております。

また、信用管理サービス株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

Innovest Corporation

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 20社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

日本抵当証券株式会社

なお、日本産業第一号投資事業有限責任組合他2社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用したことに伴い、当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社他1社は、株式の追加取得に伴う持分比率の上昇等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

Innovest Corporation

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

3月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	48社
9月末日	62社
12月最終営業日の前日	19社

3月末日、4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,490,918	預 金	71,912,235
コールローン及び買入手形	458,825	譲 渡 性 預 金	9,624,366
買 現 先 勘 定	8,655,773	債 券	5,553,640
債券貸借取引支払保証金	7,567,197	コールマネー及び売渡手形	7,229,632
買 入 金 銭 債 権	2,907,480	売 現 先 勘 定	12,345,445
特 定 取 引 資 産	10,584,892	債券貸借取引受入担保金	6,402,587
金 銭 の 信 託	39,024	コマーシャル・ペーパー	30,000
有 価 証 券	37,093,870	特 定 取 引 負 債	7,743,727
貸 出 金	65,062,729	借 用 金	4,794,865
外 国 為 替	781,032	外 国 為 替	208,210
そ の 他 資 産	5,916,106	短 期 社 債	887,683
有 形 固 定 資 産	796,615	社 債	2,815,959
無 形 固 定 資 産	237,804	信 託 勘 定 借	1,145,828
債券繰延資産	58	そ の 他 負 債	6,483,986
繰 延 税 金 資 産	378,429	賞 与 引 当 金	27,572
支 払 承 諾 見 返	5,735,419	退 職 給 付 引 当 金	37,201
貸 倒 引 当 金	742,778	偶 発 損 失 引 当 金	31,764
投 資 損 失 引 当 金	1,080	特 別 法 上 の 引 当 金	2,509
		繰 延 税 金 負 債	146,130
		再評価に係る繰延税金負債	114,236
		支 払 承 諾	5,735,419
		負 債 の 部 合 計	143,273,005
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	411,110
		利 益 剰 余 金	1,201,502
		自 己 株 式	32,006
		株 主 資 本 合 計	3,121,572
		その他有価証券評価差額金	1,196,840
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	103,971
		土 地 再 評 価 差 額 金	160,783
		為 替 換 算 調 整 勘 定	41,284
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,212,367
		少 数 株 主 持 分	1,355,374
		純 資 産 の 部 合 計	5,689,314
資 産 の 部 合 計	148,962,319	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	148,962,319

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法によっております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
8. 繰延資産は、次のとおり処理しております。
- (1) 社債発行費は発生時に全額費用としております。
- (2) 債券発行費用は従来、資産として計上し、旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却を行っていましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）が公表日以降終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し一定期間で均等償却を行っております。
- (3) 社債発行差金及び債券発行差金は従来、資産として計上し、社債及び債券の償還期間にわた

り均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」（企業会計審議会平成11年1月22日）が平成18年8月11日付で一部改正され（企業会計基準第10号）、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度及び中間会計期間から適用することになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債及び債券は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金及び債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債及び債券の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債及び債券から直接控除しております。

9. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っており

ます。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は633,965百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
14. 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
15. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は297,319百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は286,860百万円（同前）であります。

17. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
19. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	83百万円	金融先物取引法第81条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	2,426百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

21. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 30百万円
22. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く） 87,079百万円
23. 有形固定資産の減価償却累計額 717,129百万円
24. 有形固定資産の圧縮記帳額 43,602百万円

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は48,921百万円、延滞債権額は375,106百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,471百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は515,255百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は950,755百万円であります。
 なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は865,989百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	4,344,050百万円
有価証券	10,769,873百万円
貸出金	6,209,611百万円
その他資産	1,324百万円
有形固定資産	80百万円

担保資産に対応する債務

預金	477,339百万円
コールマネー及び売渡手形	1,925,546百万円
売現先勘定	4,910,755百万円
債券貸借取引受入担保金	5,613,973百万円
借入金	3,347,889百万円
その他負債	9,742百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」9,074百万円、「特定取引資産」551,460百万円、「有価証券」2,699,402百万円、「貸出金」

343,328百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は122,503百万円、デリバティブ取引差入担保金は333,530百万円、先物取引差入証拠金は63,013百万円、その他の証拠金等は7,587百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金765,001百万円が含まれております。

33. 社債には、劣後特約付社債2,079,440百万円が含まれております。

34. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託995,144百万円、貸付信託238,490百万円であります。

35. 1株当たりの純資産額 288,908円63銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は8,957円28銭減少しております。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部が含まれております。以下41.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	968,557 百万円	967,176 百万円	1,381 百万円
地方債	50,705	50,580	124
その他	317,773	309,903	7,869
合計	1,337,035	1,327,659	9,375

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	3,019,696 百万円	5,311,074 百万円	2,291,377 百万円
債券	18,937,648	18,781,460	156,187
国債	18,122,589	17,973,185	149,404
地方債	88,548	87,709	839
短期社債	9,967	9,966	0
社債	716,542	710,599	5,942
その他	7,792,451	7,695,587	96,864
合計	29,749,796	31,788,122	2,038,326

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15,617百万円（損失）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、純資産直入処理の対象となる額は2,053,943百万円であり、同対象額に繰延税金資産1,916百万円を加え、繰延税金負債813,038百万円を差し引いた額1,242,821百万円のうち少数株主持分相当額51,073百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額5,018百万円を加算した額1,196,766百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、2,890百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

37. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非公募債券	2,098,353 百万円
非上場外国証券	1,048,060
非上場株式	738,926
貸付債権信託受益権等	2,013,043

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の 金銭の信託	663 百万円	663 百万円	- 百万円

なお、満期保有目的の金銭の信託はありません。

39. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式、及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計11,941百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は8,657,647百万円、再貸付に供している有価証券は377百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,945,678百万円であります。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、51,653,450百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が44,213,677百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 支払承諾及び支払承諾見返には、国内銀行連結子会社保有の債券に対する自行保証を含めて計上しております。

42. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は4,437,911百万円であります。

- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上してありましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 - (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - (6) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
 - (7) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理してありましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
43. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。同実務対応報告に照らして子会社に該当する投資事業組合については、従来より連結していることから、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
44. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

中間連結損益計算書

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,863,970
資 金 運 用 収 益	1,153,833
(うち貸出金利息)	(605,511)
(うち有価証券利息配当金)	(255,464)
信 託 報 酬	33,344
役 務 取 引 等 収 益	305,539
特 定 取 引 収 益	108,217
そ の 他 業 務 収 益	137,863
そ の 他 経 常 収 益	125,170
経 常 費 用	1,333,814
資 金 調 達 費 用	618,708
(うち預金利息)	(206,150)
(うち債券利息)	(18,222)
役 務 取 引 等 費 用	56,610
特 定 取 引 費 用	3,658
そ の 他 業 務 費 用	62,303
営 業 経 費	535,340
そ の 他 経 常 費 用	57,192
経 常 利 益	530,155
特 別 利 益	119,326
特 別 損 失	16,661
税金等調整前中間純利益	632,821
法人税、住民税及び事業税	19,610
法人税等調整額	187,040
少数株主利益	33,832
中間純利益	392,338

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 33,498円33銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30,787円31銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益101,529百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸出金償却12,758百万円、株式等償却12,747百万円、外国所得税4,548百万円及び店舗統廃合関係費用等4,245百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」は、貸倒引当金純取崩額61,306百万円、償却債権取立益35,403百万円、偶発損失引当金純取崩額11,894百万円及び固定資産処分益10,722百万円であります。
8. 「特別損失」には、固定資産処分損13,714百万円、減損損失2,789百万円を含んでおります。
9. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	廃止予定店舗 1ヶ店 遊休資産 27 物件	土地建物動産等	877
その他	遊休資産 47 物件	土地建物動産等	1,911

国内銀行連結子会社において、廃止予定店舗及び遊休資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当（注）	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与（注）	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
中間純利益	-	-	392,338	-	392,338	-	-	-	-	-	-	392,338
自己株式の取得	-	-	-	603,980	603,980	-	-	-	-	-	-	603,980
自己株式の処分	-	19	-	24	44	-	-	-	-	-	-	44
自己株式の消却	-	70	618,693	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金 取崩	-	-	9,600	-	9,600	-	-	-	-	-	-	9,600
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	82,376	103,971	9,600	6,778	189,170	3,748	192,919
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	50	296,640	14,808	281,882	82,376	103,971	9,600	6,778	189,170	3,748	474,802
平成18年9月30日残高	1,540,965	411,110	1,201,502	32,006	3,121,572	1,196,840	103,971	160,783	41,284	1,212,367	1,355,374	5,689,314

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

- 注 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,003		131	11,872	注 1
第四回第四種優先株式	150		150		注 2
第六回第六種優先株式	150		150		注 2
第十一回第十一種優先株式	943			943	
第十三回第十三種優先株式	36			36	
合計	13,284		431	12,852	
自己株式					
普通株式	396	0	131	264	注 3
第四回第四種優先株式		150	150		注 2
第六回第六種優先株式		150	150		注 2
合計	396	300	431	264	

注 1 . 減少は自己株式（普通株式）の消却によるものであります。

2 . 自己株式（優先株式）の取得及び消却によるものであります。

3 . 増加は端株の買取（0千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（131千株）及び端株の買増請求に応じたこと（0千株）によるものであります。

- 3 . 当社の配当については次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,005百万円	4,000円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
	第四回第四種優先株式	7,140百万円	47,600円	平成18年3月31日	
	第六回第六種優先株式	6,300百万円	42,000円	平成18年3月31日	
	第十一回第十一種優先株式	18,874百万円	20,000円	平成18年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30,000円	平成18年3月31日	

- 4 . 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	632,821
減価償却費	63,391
減損損失	2,789
のれん償却額	758
持分法による投資損益()	4,201
貸倒引当金の増加額	71,426
投資損失引当金の増加額	128
偶発損失引当金の増加額	13,802
賞与引当金の増加額	8,525
退職給付引当金の増加額	1,467
資金運用収益	1,153,833
資金調達費用	618,708
有価証券関係損益()	100,016
金銭の信託の運用損益()	31
為替差損益()	30,451
固定資産処分損益()	2,992
特定取引資産の純増()減	523,687
特定取引負債の純増減()	190,778
貸出金の純増()減	354,570
預金の純増減()	1,107,502
譲渡性預金の純増減()	265,235
債券の純増減()	1,052,665
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,053,014
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	230,096
コールローン等の純増()減	2,396,650
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,076,372
コールマネー等の純増減()	279,665
コマーシャル・ペーパーの純増減()	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	898,952
外国為替(資産)の純増()減	28,906
外国為替(負債)の純増減()	181,447
短期社債(負債)の純増減()	497,416
普通社債の発行・償還による純増減()	378,851
信託勘定借の純増減()	209,060
資金運用による収入	1,118,722
資金調達による支出	578,028
役員賞与支払額	70
その他	528,489
小計	3,021,005
法人税等の支払額	24,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,045,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	29,222,483
有価証券の売却による収入	17,578,658
有価証券の償還による収入	14,226,624
金銭の信託の増加による支出	21,114
金銭の信託の減少による収入	31,911
有形固定資産の取得による支出	25,568
無形固定資産の取得による支出	13,537
有形固定資産の売却による収入	18,148
無形固定資産の売却による収入	214
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,572,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	34,757
劣後特約付借入金の返済による支出	62,000
劣後特約付社債の発行による収入	202,191
劣後特約付社債の償還による支出	273,700
配当金支払額	79,748
少数株主への配当金支払額	41,525
自己株式の取得による支出	603,980
自己株式の売却による収入	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	657
現金及び現金同等物の増加額	1,296,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,091,375

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	3,490,918 百万円
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>1,399,542 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,091,375 百万円</u>

4．「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2)「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(3)「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたソフトウェア等の取得による支出及び売却による収入は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,356,849	246,372	98,420	1,701,642	-	1,701,642
(2) セグメント間の内部経常収益	12,883	17,840	49,149	79,873	(79,873)	-
計	1,369,732	264,212	147,570	1,781,516	(79,873)	1,701,642
経常費用	997,114	194,147	131,044	1,322,306	(73,684)	1,248,621
経常利益	372,618	70,065	16,525	459,209	(6,188)	453,021

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,488,724	296,261	78,983	1,863,970	-	1,863,970
(2) セグメント間の内部経常収益	18,925	30,790	57,076	106,793	(106,793)	-
計	1,507,650	327,052	136,060	1,970,763	(106,793)	1,863,970
経常費用	1,036,921	276,100	119,934	1,432,956	(99,142)	1,333,814
経常利益	470,729	50,951	16,126	537,807	(7,651)	530,155

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,813,124	558,830	185,594	3,557,549	-	3,557,549
(2) セグメント間の内部経常収益	24,379	48,741	115,480	188,600	(188,600)	-
計	2,837,503	607,572	301,075	3,746,150	(188,600)	3,557,549
経常費用	2,121,573	438,404	258,502	2,818,479	(181,999)	2,636,480
経常利益	715,930	169,167	42,572	927,670	(6,601)	921,069

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,357,032	161,315	126,203	57,092	1,701,642	-	1,701,642
(2)セグメント間の内部経常収益	26,316	68,448	13,982	3,779	112,527	(112,527)	-
計	1,383,348	229,763	140,186	60,871	1,814,170	(112,527)	1,701,642
経 常 費 用	976,239	195,297	124,812	46,246	1,342,595	(93,973)	1,248,621
経 常 利 益	407,109	34,466	15,374	14,625	471,575	(18,554)	453,021

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,292,138	278,858	196,835	96,137	1,863,970	-	1,863,970
(2)セグメント間の内部経常収益	25,212	64,508	19,088	2,215	111,024	(111,024)	-
計	1,317,350	343,366	215,924	98,353	1,974,994	(111,024)	1,863,970
経 常 費 用	849,902	311,172	201,118	78,801	1,440,995	(107,180)	1,333,814
経 常 利 益	467,448	32,194	14,805	19,551	533,999	(3,843)	530,155

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,724,307	413,195	314,021	106,025	3,557,549	-	3,557,549
(2)セグメント間の内部経常収益	52,129	118,943	59,183	40,604	270,861	(270,861)	-
計	2,776,437	532,139	373,205	146,629	3,828,411	(270,861)	3,557,549
経 常 費 用	2,014,512	451,753	293,742	113,076	2,873,084	(236,603)	2,636,480
経 常 利 益	761,925	80,385	79,462	33,552	955,326	(34,257)	921,069

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	344,610
連結経常収益	1,701,642
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	20.2

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	571,831
連結経常収益	1,863,970
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	30.6

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	833,242
連結経常収益	3,557,549
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	23.4

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期末（A）	平成17年 中間期末（B）	比較 （A - B）	平成17年度末 （C）	比較 （A - C）
（資産の部）					
現金預け金	3,490,918	5,124,514	1,633,596	5,016,216	1,525,297
コールローン及び買入手形	458,825	316,184	142,640	938,435	479,610
買現先勘定	8,655,773	6,146,366	2,509,407	5,976,043	2,679,730
債券貸借取引支払保証金	7,567,197	8,848,749	1,281,551	8,643,570	1,076,372
買入金銭債権	2,907,480	1,435,121	1,472,359	2,476,132	431,348
特定取引資産	10,584,892	11,389,933	805,040	10,007,149	577,742
金銭の信託	39,024	42,783	3,759	49,898	10,873
有価証券	37,093,870	38,447,107	1,353,236	37,702,957	609,086
貸出金	65,062,729	63,811,414	1,251,315	65,408,672	345,942
外国為替	781,032	844,340	63,308	809,205	28,173
その他資産	5,916,106	5,443,942	472,164	6,463,242	547,136
有形固定資産	796,615	-	796,615	-	796,615
無形固定資産	237,804	-	237,804	-	237,804
動産不動産	-	983,510	983,510	955,888	955,888
債券繰延資産	58	269	211	267	209
繰延税金資産	378,429	795,742	417,312	423,572	45,142
支払引当	5,735,419	4,274,258	1,461,160	5,556,929	178,489
貸倒引当	742,778	1,014,562	271,784	814,178	71,399
投資損失引当	1,080	1,676	596	1,208	128
資産の部合計	148,962,319	146,887,998	2,074,320	149,612,794	650,474
（負債の部）					
預渡性預金	71,912,235	71,923,164	10,929	73,007,994	1,095,758
債権	9,624,366	8,479,821	1,144,545	9,359,131	265,235
債券	5,553,640	7,242,231	1,688,591	6,606,305	1,052,665
コールマネー及び売渡手形	7,229,632	8,362,955	1,133,323	9,466,054	2,236,421
売現先勘定	12,345,445	10,976,813	1,368,631	10,079,585	2,265,860
債券貸借取引受入担保金	6,402,587	6,413,986	11,399	7,301,540	898,952
コマースナル・ペーパー	30,000	51,400	21,400	50,000	20,000
特定取引負債	7,743,727	8,809,022	1,065,294	7,880,634	136,907
借入金	4,794,865	2,697,826	2,097,038	2,768,811	2,026,053
外国為替	208,210	361,597	153,387	389,638	181,427
短期社債	887,683	2,359,900	1,472,216	1,385,100	497,416
社債	2,815,959	2,423,541	392,417	2,488,498	327,461
信託勘定借	1,145,828	1,497,206	351,377	1,354,889	209,060
その他負債	6,483,986	5,903,351	580,635	5,382,931	1,101,054
賞与引当	27,572	25,498	2,074	35,374	7,801
退職給付引当	37,201	37,622	420	38,616	1,415
偶発損失引当	31,764	40,136	8,371	45,567	13,802
特別法上の引当	2,509	2,043	465	2,352	157
繰延税金負債	146,130	36,854	109,275	127,847	18,282
再評価に係る繰延税金負債	114,236	127,662	13,425	120,873	6,636
支払引当	5,735,419	4,274,258	1,461,160	5,556,929	178,489
負債の部合計	143,273,005	142,046,896	1,226,109	143,448,677	175,672
（純資産の部）					
株主資本合計	3,121,572	-	3,121,572	-	3,121,572
評価・換算差額等合計	1,212,367	-	1,212,367	-	1,212,367
少数株主持分	1,355,374	-	1,355,374	-	1,355,374
純資産の部合計	5,689,314	-	5,689,314	-	5,689,314
負債及び純資産の部合計	148,962,319	146,887,998	2,074,320	149,612,794	650,474
（少数株主持分）					
少数株主持分	-	1,157,819	1,157,819	1,359,122	1,359,122
（資本の部）					
資本の部合計	-	3,683,283	3,683,283	4,804,993	4,804,993
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	146,887,998	146,887,998	149,612,794	149,612,794

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期（A）	平成17年 中間期（B）	比較 （A - B）	平成17年度 （要約）
経常収益	1,863,970	1,701,642	162,327	3,557,549
資金運用収益	1,153,833	904,469	249,363	1,935,048
（うち貸出金利息）	(605,511)	(522,111)	(83,400)	(1,071,892)
（うち有価証券利息配当金）	(255,464)	(196,704)	(58,759)	(456,749)
信託報酬	33,344	34,103	759	78,843
役務取引等収益	305,539	301,915	3,624	650,549
特定取引収益	108,217	82,921	25,296	211,029
その他業務収益	137,863	201,097	63,233	354,481
その他経常収益	125,170	177,134	51,963	327,595
経常費用	1,333,814	1,248,621	85,192	2,636,480
資金調達費用	618,708	371,301	247,407	872,403
（うち預金利息）	(206,150)	(100,699)	(105,450)	(249,176)
（うち債券利息）	(18,222)	(26,307)	(8,085)	(48,208)
役務取引等費用	56,610	46,496	10,113	94,614
特定取引費用	3,658	1,401	2,257	6,088
その他業務費用	62,303	59,487	2,815	254,408
営業経費	535,340	548,388	13,048	1,095,243
その他経常費用	57,192	221,546	164,353	313,722
経常利益	530,155	453,021	77,134	921,069
特別利益	119,326	64,666	54,660	174,616
特別損失	16,661	23,407	6,746	115,543
税金等調整前 中間（当期）純利益	632,821	494,279	138,541	980,142
法人税、住民税及び事業税	19,610	24,897	5,287	64,038
法人税等調整額	187,040	89,485	97,554	185,035
少数株主利益	33,832	41,305	7,473	81,164
中間（当期）純利益	392,338	338,590	53,747	649,903

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
中間純利益	-	-	392,338	-	392,338	-	-	-	-	-	-	392,338
自己株式の取得	-	-	-	603,980	603,980	-	-	-	-	-	-	603,980
自己株式の処分	-	19	-	24	44	-	-	-	-	-	-	44
自己株式の消却	-	70	618,693	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩	-	-	9,600	-	9,600	-	-	-	-	-	-	9,600
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	82,376	103,971	9,600	6,778	189,170	3,748	192,919
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	50	296,640	14,808	281,882	82,376	103,971	9,600	6,778	189,170	3,748	474,802
平成18年9月30日残高	1,540,965	411,110	1,201,502	32,006	3,121,572	1,196,840	103,971	160,783	41,284	1,212,367	1,355,374	5,689,314

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結剰余金計算書(主要内訳)は以下の通りであります。

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期	平成17年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,022,571	1,022,571
資 本 剰 余 金 増 加 高	7	516,262
資 本 剰 余 金 減 少 高	952,913	1,127,672
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	69,665	411,160
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,048,530	1,048,530
利 益 剰 余 金 増 加 高	350,806	675,762
利 益 剰 余 金 減 少 高	75,883	226,149
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,323,453	1,498,143

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位: 百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	632,821	494,279	138,541	980,142
減価償却費	63,391	59,267	4,124	119,417
減損損失	2,789	16,585	13,796	22,360
のれん償却額	758		758	
連結調整勘定償却額		1	1	68
持分法による投資損益()	4,201	4,795	594	9,161
貸倒引当金の増加額	71,426	132,446	61,020	333,202
投資損失引当金の増加額	128	4,575	4,446	5,042
偶発損失引当金の増加額	13,802	30,028	43,830	35,459
賞与引当金の増加額	8,525	8,901	375	633
退職給付引当金の増加額	1,467	485	1,952	1,330
資金運用収益	1,153,833	904,469	249,363	1,935,048
資金調達費用	618,708	371,301	247,407	872,403
有価証券関係損益()	100,016	77,973	22,042	39,952
金銭の信託の運用損益()	31	142	174	437
為替差損益()	30,451	133,150	102,698	241,237
固定資産処分損益()	2,992		2,992	
動産不動産処分損益()		1,591	1,591	3,723
特定取引資産の純増()減	523,687	315,948	207,739	1,122,067
特定取引負債の純増減()	190,778	850,965	1,041,744	124,224
貸出金の純増()減	354,570	777,902	1,132,472	2,266,529
預金の純増減()	1,107,502	2,420,401	3,527,904	3,464,844
譲渡性預金の純増減()	265,235	2,388,674	2,653,910	1,509,370
債券の純増減()	1,052,665	552,841	499,824	1,188,767
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	2,053,014	118,398	1,934,615	161,779
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	230,096	182,592	412,689	399,103
コールローン等の純増()減	2,396,650	1,401,131	995,519	2,722,165
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,076,372	168,411	1,244,783	36,770
コールマネー等の純増減()	279,665	2,519,634	2,799,299	2,552,697
コマーシャル・ペーパーの純増減()	20,000	1,345,800	1,325,800	1,347,200
債券貸借取引受入担保金の純増減()	898,952	1,221,049	322,096	333,495
外国為替(資産)の純増()減	28,906	127,696	156,603	91,837
外国為替(負債)の純増減()	181,447	68,781	250,228	96,563
短期社債(負債)の純増減()	497,416	2,099,600	2,597,016	1,124,800
普通社債の発行・償還による純増減()	378,851	42,057	336,794	104,042
信託勘定借の純増減()	209,060	129,636	338,697	12,680
資金運用による収入	1,118,722	905,355	213,366	1,940,172
資金調達による支出	578,028	380,295	197,732	879,807
役員賞与支払額	70		70	
その他	528,489	224,063	304,425	618,666
小計	3,021,005	227,673	2,793,332	1,426,099
法人税等の支払額	24,296	66,701	42,404	243,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,045,302	294,374	2,750,927	1,669,128
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	29,222,483	41,414,297	12,191,814	66,512,317
有価証券の売却による収入	17,578,658	20,348,175	2,769,516	30,852,118
有価証券の償還による収入	14,226,624	20,353,611	6,126,987	35,572,415
金銭の信託の増加による支出	21,114	14,211	6,903	50,347
金銭の信託の減少による収入	31,911	240	31,670	29,433
有形固定資産の取得による支出	25,568		25,568	
無形固定資産の取得による支出	13,537		13,537	
動産不動産の取得による支出		31,413	31,413	58,263
有形固定資産の売却による収入	18,148		18,148	
無形固定資産の売却による収入	214		214	
動産不動産の売却による収入		39,074	39,074	67,722
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	800		800	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,572,052	718,821	3,290,874	99,262
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入による収入	34,757	88,000	53,242	278,000
劣後特約借入金の返済による支出	62,000	144,932	82,932	307,054
劣後特約付社債の発行による収入	202,191	226,574	24,383	367,177
劣後特約付社債の償還による支出	273,700	222,309	51,390	386,515
少数株主からの払込みによる収入				141,857
配当金支払額	79,748	75,883	3,864	75,725
少数株主への配当金支払額	41,525	36,778	4,747	50,478
自己株式の取得による支出	603,980	693,197	89,216	944,321
自己株式の売却による収入	44	32	12	530,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,961	858,493	34,532	446,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	120	778	928
現金及び現金同等物の増加額	1,296,553	1,871,810	575,256	2,214,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,929	5,602,062	2,214,133	5,602,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0		0	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,091,375	3,730,252	1,638,876	3,387,929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。